

令和4年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-1-1)

政策名	1 経済産業	施策名	1-1 経済基盤			
施策の概要	成長戦略関係の経済産業省の施策(「新陳代謝」など、他の項目に位置づけられるものを除く。)					
達成すべき目標	成長分野への投資拡大など、これまでにない大胆な政策を打ち出し、それらを総動員して、「経済産業政策の新機軸」を進め、「新しい資本主義」の実現に貢献していく。					
施策の予算額、執行額等	区分		2年度	3年度	4年度	5年度
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	0	0	0	0
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	0	0	0	
	執行額(百万円)		0	0	0	
	(項)産業・事業新陳代謝促進費の内数として行っている。					
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画、フォローアップ(令和5年6月16日閣議決定) 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 第2次中間整理(令和5年6月27日とりまとめ) など					

測定指標	1	GDP成長率(名目) ※令和4年度数値は、2022年4-6月期四半期別GDP速報を年率換算したもの。	基準値	実績値					目標値	達成
			平成25～34年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	平成25～令和4年度	—
			—	0.0%	−3.5%	2.4%	2.0%	—	3%	
		年度ごとの目標値		平成25年度からの10年間の平均で測定						
	2	GDP成長率(実質) ※令和4年度数値は、2022年4-6月期四半期別GDP速報を年率換算したもの。	基準値	実績値					目標値	達成
			平成25～34年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	平成25～令和4年度	—
			—	−0.8%	−4.1%	2.6%	1.4%	—	2%	
		年度ごとの目標値		平成25年度からの10年間の平均で測定						

参考指標	1	鉱工業生産指数 (前年度比%)	基準値	実績値						
			－	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			－	▲3.5%	▲9.5%	5.5%	▲0.3%	－	－	－
	2	経常利益 (前年度比%)	基準値	実績値						
			－	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			－	▲9.6%	▲20.1%	42.7%	16.2%	－	－	－
	3	有効求人倍率 (倍)	基準値	実績値						
			－	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			－	1.55倍	1.10倍	1.16倍	1.31倍	－	－	－
	4	完全失業率 (%)	基準値	実績値						
			－	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			－	2.3%	2.9%	2.8%	2.6%	－	－	－
	5	消費総合指数 (前年度比%) (※2022年12月分で公表終了のため測定不能)	基準値	実績値						
			－	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			－	▲1.2%	▲6.2%	2.6%	－(※)	－	－	－

評価結果		(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	目標達成度合いの測定結果	(判断根拠)	測定指標について、指標1(GDP成長率(名目))、指標2(GDP成長率(実質))のどちらも、コロナ禍からの反動があった前年度に近い水準で推移していることから、目標達成に向けて相当程度進展ありとした。
	施策の分析	これまで、「成長戦略(2020年)」において示されたポストコロナの「新たな日常」の実現に向けた「デジタル化への集中投資・実装」「地方創生」「『人』・イノベーションへの投資」「包摂的な社会づくり」「新たな世界秩序の下での経済の構築」を柱とする政策の実施を通じ、施策目標である「日本経済の再生」、「成長戦略(2021年)」において実施することとされた、女性・外国人・中途採用者の登用などの多様性の推進、労働移動の円滑化をはじめとする「人」への投資の強化、スタートアップを生み出し、かつ、その規模を拡大する環境の整備といった政策に取り組んできたところ。令和4年度においては、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において実施することとされた、「人への投資と分配」、「科学技術・イノベーションへの重点的投資」、「スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進」や「GX及びDXへの投資」の4本柱について投資を重点化し、これまでに引き続き、構造的賃上げの推進やスタートアップへの支援などの取組を実施した。	
	次期目標等への反映の方向性	ウクライナ情勢による原油価格や物価高騰等々に留意しつつ、施策目標の達成に向けて、施策の見直し・改善、新規施策の必要性について、検討を進めていく。	

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国民経済計算(内閣府) 民間設備投資・名目季節調整系列、名目GDP(年度)、実質GDP(年度) 月例経済報告(内閣府) 輸出数量、経常収支、鉱工業生産指数、企業収益、完全失業率、就業者数、消費総合指数
---------------------------	---

担当部局・課室名	経済産業政策局 総務課	政策評価実施時期	令和5年8月
----------	-------------	----------	--------